

初心忘れず、ひたむきに

参議院議員の斎藤嘉隆です。日々より温かくご指導・ご支援いただきしている皆様に、心より御礼申し上げます。子どもたちとの毎日が楽しくて、やりがいを感じていた教師の仕事に別れを告げ、参議院議員として歩みをすすめてから9年が過ぎました。与党から野党への動き、所属政党の実質的な分裂など、自身をとりまく環境は大きく変容しました。しかし、「子どもたちの未来をあたためたい」「平和で豊かな社会を引き継ぎたい」「愛知の産業をさらに発展させたい」との思いには何ら変わりはありません。これからもこうした政策実現に努力してまいります。

昨年は経済産業委員長、環境委員長の重責をいただき、現在は国対委員長代理、議院運営委員会理事という国会対策の最前線で活動させていただいている。こうした活動ができるのもお支えくださる皆様のおかげです。何かと騒々しい国会内外ですが、私自身は、感謝の気持ちと初心を忘れず、これからもまじめにひたむきに議員活動に精進します。

参議院議員
斎藤嘉隆

授業料などの減免

国公立		私立	
授業料	入学金	授業料	入学金
大学	54万円	28万円	70万円
短期大学	39万円	17万円	62万円
高等専門学校	23万円	8万円	70万円
専門学校	17万円	7万円	59万円
16万円			

給付型奨学金

自宅生		自宅外生	
国公立	(大学・短大・専門学校。 高専は今後検討)	私立(同)	91万円
35万円	80万円	46万円	

(注)いずれも年額

いずれも世帯年収によって3段階で支援する

①住民税非課税世帯 (年収270万円未満)	全額支援
②年収270万~300万円未満 非課税世帯の3分の2を支援	
③年収300万~380万円未満 非課税世帯の3分の1を支援	



「大学無償化法案」が成立 課題多く…

本年5月、「大学等における修学の支援に関する法律案」が成立しました。この法案では、審議の冒頭から斎藤議員が会派を代表して本会議での質問に立ちました。

「大学修学支援法案」は、本年10月からの消費税率10%引き上げを前提に、7600億円の自費を投じて、住民税非課税世帯とそれに準じる世帯の学生を対象に、大学や短大などの授業料と入学金を減免、生活費として返済が不要な給付型奨学金の拡充をするものです。今回の制度の対象者は、最大で全学生の2割弱であり、この法案が成立すれば多くの大学が現在行っている授業料の減免措置が新制度に吸収され、既存の支援がなくなり、負担増になる恐れがあります。また、これまでの貸与型奨学金制度の改善は行われず、多くの利用者や返済者への支援とはなっていないことから、この制度は「高等教育の無償化」と言つにはあまりにも沿うものとは言えません。教育の無償化と教育の質向上との間に沿うものとは言えません。この点で改善が必要です。

この後、委員会でも質疑し、さらには改善を求めました。具体的な運用については、今後の文部科学省によるところも大きく、引き続き状況を注視していきます。



中小企業活性化、 モノづくり産業発展など訴える! 経済産業委員会で活躍中!



所轄する経済産業委員会でも積極的に質問に立ちました。「中小企業等経営強化法改正案」は、①災害などによって中小企業の経営が困難に陥らないよう、事前に認定された計画に対して、信用保証枠の追加、低利融資、防災減災設備への税制優遇、補助金の優先採択等の支援措置を講じること、②個人事業者の土地、建物、機械器具備品等の承継に係る贈与税・相続税を100%納税猶予する「個人版事業承継税制」の創設への対応③中小企業者等が社外高度人材（プログラマー、エンジニア、弁護士、税理士、会計士等）を活用して新事業分野を開拓する計画の認定制度を創設し、金融支援、税制支援を講じること、などが主な内容です。これが中小企業のための真の支援となるよう、質疑で確認と提言を行いました。この法案に関しては、参考人質疑も行っています。

その他、一般質疑では、世耕経済産業大臣に対して、TAG（貿易品協定）交渉、自動車関係諸税、自動車販売に関する消費税増税時の対策、STEAM教育※について質疑をしました。特に諸外国に比べて高い自動車関係諸税に対して、いつまでも議論が深まらない原因となつている基礎データについて、経済産業省がとりまとめ役をするよう要請し、前向きな回答を得ました。また、前回の消費税増税時の自動車販売台数の落ち込みのデータを元に、今回の対策が十分であるのかなどを質しました。

地元では皆様の声を



よしたかの
ひとり言

ある本で紹介されていた映画を観ました。1993年公開の「山田洋次監督『学校』」です。夜間中学校を舞台に、西田敏行さん演じる黒井先生と様々な境遇のなかで挫折から立ち上がりうとする生徒たちとの交流を描いた作品です。ラストシーンで中江有里さん演じる元不登校児のえり子が、教師になりたないと将来の夢を語るシーンがあります。元教師でなく保法の施行によって、各都道府県に設置・充実促進が求められている夜間中学校ですが、当時はあまり知られることがない存在だったと思います。

この映画は実話で、原作の作者は松崎運之助さん。造船所で働きながら夜間の中学校へ進み、教員免許を取得しました。免許取得のために教育実習へ行かなければなりません。昼間は仕事をしているので実習先是夜間中学校となりました。青春・夜間中学校限」という本を出版され、映画化されました。教えことは、学ぶとは、生きるとは何なのか、考えさせられます。

名作映画だと思います。

斎藤嘉隆事務所 のご案内

〒454-0976 名古屋市中川区服部3-507

TEL:052-439-0550
FAX:052-439-0560

HPアドレス:saitoyoshitaka.com
E-mail:saito@saitoyoshitaka.com



斎藤嘉隆プロフィール

- 1963年(昭和38年)2月生まれ
みずがめ座 A型
- 名古屋市立万場小学校・はとり中学校
菊里高校卒業
- 愛知教育大学卒業
- 名古屋市立村雲小・稻永小・新明小に勤務
- 名古屋市教育委員会指導主任
- 愛知県教員組合執行委員長
- 連合愛知副会長
- 2010年参議院選挙愛知県選挙区で初当選
- 2016年(平成28年)575,119票をいただき二期目の当選

- 参議院環境委員長、参議院経済産業委員長、国政調副会長、党税調事務局次長、男女共同参画推進本部事務局長、県連選対委員長、スポーツ議連事務局長などを歴任
- 現在の役職
参議院国会対策委員長代理
議院運営委員会 理事
経済産業委員会 委員
消費者問題に関する特別委員会 委員
国際生活・経済に関する調査会 委員

議院運営委員会理事として



斎藤議員は、現在、議院運営委員会の理事として活動しています。議院運営委員会は、国会で審議を行つ法律の選定や順序、委員会への振り分けを決める、いわば国会審議の「コントロールーム」です。また、委員長などの役職の会派への割り当て、議事日程や国会内の様々なルールを決めるなど、扱う内容は多岐にわたります。委員会理事は縁の下の力持ち的な性格をもつ大変重要な役職であり、また多忙な役職でもあります。

参議院全体にわたる法案や同意人事なども所管し、質疑、討論、採決も行われます。会計検査院検査官の同意人事では斎藤議員が会派を代表して質疑を行いました。国会のペーパーレス化の議論にも中心として関わり、発議者として規則改正案を提出。本会議で可決されました。秋以降に予定されている臨時国会でも、参議院選挙での結果を受けて、激しい攻防が予想されますが、引き続き重責を果たしていく覚悟です。

幼児教育無償化について

日本が行っているODA（政府開発援助 Official Development Assistance）の視察のために、ベトナム社会主義共和国、ラオス人民共和国に、自民、公明、国民の各議員とともに参議院から派遣されました。

ベトナムは、我が国が最大のODA供与国ですが、近時、政策方針の変更がなされ、我が国のホーチミン市都市鉄道整備事業を含む支払い遅延等、執行上の様々な問題が生じています。また、日本との留学生、技能実習生派遣等の人材交流の盛んな国でもあります。これについて、日本国内での失踪などの問題も生じており、今回の創設された外国人材活用の新制度に関して、問題を整理する必要があります。

ラオスは、成長著しい国ではありますが、ASEANでは今なお最も貧しい国のひとつで、インフラ整備も途上です。近年、中国の直接投資、公的支援が強まっており、中国と我が国の関わりの相違点も調査する必要がありました。

ラオスでは、スパン計画投資大臣、ブンチャン公共事業運輸大臣と会談。上水道拡張事業、バス公社、パスクール研究所、ナムグム第一水力発電社拡張事業、ラオス・中国高速鉄道プロジェクトなどを視察しました。



【対象】

	認可園	認可外
例	幼稚園、認可保育所、認定こども園、障害児発達支援	認証保育所、企業型保育所、ベビーシッター
3~5歳	無料	月3万7千円を上限に補助
0~2歳 (住民税非課税世帯のみ)	現在も無料	月4万2千円を上限に補助

- ③低所得層では現在も保育料が無料の世帯も多く、消費税の2%増税分だけ負担増加になるおそれがある。
- ④保育士の低賃金、保育士不足、園庭のない保育園増加など保育の質の確保がおきぎりにされるおそれがある。
- ⑤低所得層では現在も保育料が無料の世帯も多く、消費税の2%増税分だけ負担増加にならぬ。

例	幼稚園、認可保育所、認定こども園、障害児発達支援
3~5歳	無料
0~2歳 (住民税非課税世帯のみ)	現在も無料

10月からの消費税増税分を活用して、幼児教育・保育「無償化」が予定されています。改善すべき課題も多くありますが、ここではまず、制度の概要をお知らせします。



経済的負担が軽減される一方、この制度には次のような問題点も斎藤議員は指摘しています。

- ①無償化で希望者増加も想定され保育所増設が必要な必要があります。
- ②保育士の低賃金、保育士不足、園庭のない保育園増加など保育の質の確保がおきぎりにされるおそれがある。
- ③低所得層では現在も保育料が無料の世帯も多く、消費税の2%増税分だけ負担増加にならぬ。

軽減税率とポイント還元制度について

軽減税率とは、特定の商品の消費税率を一般的な消費税率より低く設定するルールです。例えばスーパー・マーケットの場合、消費税率8%のままでの商品と10%の商品が並ぶことになります。そのため軽減税率は複数税率とも呼ばれます。

酒類を除く飲食表示法に規定されている飲食料品と週2回以上発行されている新聞は軽減税率の対象になり、消費税率8%に据え置かれます。一方で、酒類、外食、ケータリングの食事などについては軽減税率の対象となりず、消費税率10%が適用されます。ハンバーガーショップや牛丼チェーンで、店の中で食べる（トイントインする）場合は外食として扱われるので消費税率は10%ですが、テイクアウトの場合は飲食料品を買ったことになり8%で済みます。また、宅配ピザやそばの出前などは外食に該当しないため、軽減税率が適用され消費税率は8%据え置きとなります。今回消費税増税時には、景気対策として増税後9ヶ月間、2020年7月の東京五輪前までの期限付きで「ポイント還元」が導入されます。要点はキャッシュレスの支払いであること、支払いで利用者に付与され、その費用を国が負担するしくみです。必要な費用は3000億円に膨らむ見通しどうっています。5%還元となる中小小売り事業者は、資本金5000万円以下または従業員50人以下でかつ3年間の課税所得の平均が15億円以下のものとなります。例えば、「コンビニよりも地元の小さい事業者で買い物する方が還元ポイントが多く、買物をする人にとっては得になります。つまり、一般的の10%税率から2%還元の8%、中小小売り事業者では5%還元の5%、食料品などの軽減税率3%まで、実際に5種類の税率が存在することになります。このように、軽減税率とポイント還元の導入によって大混乱必至、どんでもない制度です。

参議院選挙



12年に一度の統一地方選挙・参議院議員選挙が重なった本年の仲間の応援に走り回る！



4月に行われた統一地方選挙では、同じ教員出身の谷口ともみ（愛知県議会議員・昭和区）、うかい春美（名古屋市会議員・中村区）、森ともお（名古屋市会議員・熱田区）、斎藤議員の秘書としてともに活動してきたおくむら文悟（名古屋市会議員・昭和区）各候補に多くの方のご支援をいただきました。子どもたちを前にするとすっかり教師気分に。斎藤議員にとっても楽しいひとときです。子どもたちのよい思い出やこれから勉強の参考になるよう、精一杯頑張らせていただいています。



国会見学

今年も、愛知県内を中心に多くの学校から国会見学にきていたりました。子どもたちを前にするとすっかり教師気分に。斎藤議員にとっても楽しいひとときです。子どもたちのよい思い出やこれから勉強の参考になるよう、精一杯頑張らせていただいています。



自動車議連で法案作成！

学校の働き方改革を

学校における働き方改革については、中央教育審議会で議論が行われ、今年1月25日に答申が取りまとめられました。

答申は、①学校における働き方改革の目的②改革の実現に向けて方針③勤務時間管理の徹底と勤務時間・健康管理を意識した組織運営体制の在り方④教師の勤務の在り方を踏まえた勤務時間制度の改革⑤改革の実現に向けた環境整備⑥改革の確実な実施のための仕組みの確立とフォローアップの8章からなっています。同日、「公立学校の教師の勤務時間の上限に関するガイドライン」が、文部科学省から出されました。また答申を踏まえ、教育委員会や学校等において取り組むべき方策等をまとめた通知「学校における働き方改革に関する取組の徹底について」が3月に、「夏季等の長期休業期間における業務の適正化等に関する通知」が6月にそれぞれ出されています。この秋には1年間の変形労働を可能にする法改正も検討されています。見かけの超勤が減るだけで抜本改革とはなりません。学校の働き方改革のためには、定数増をはじめとした教育条件整備が最重要です。通知等で現場に改善を求めて、一人一人の教師の業務量が減らなければ何をも変わりません。この考え方を基本にこれからも現場の意見を反映し、働き方改革が真に実効性のあるものになるように、省庁との協議をすすめます。

斎藤議員が役員を務める自動車産業の未来を考える会」で法律案を策定しました。内容は、とにかく高い自動車ユーダーの負担を軽減すること、そして、高齢者による事故などを減少させるための諸施策の充実です。（1）自動車重量税の当分の間税率の引き上げ、（2）任意自動車保険料にかかる控除制度の創設、（3）高速道路料金の減額（償還期限を2065年から延長することによる減額、上限制の検討）、（4）サポートカー限定免許の創設（75歳以上対象）等の措置を講じるものとなっています。

立憲民主党党内でも政調審議会で何度も議論し、おおむね賛同を得られるものとなりました。国民党とも連携し、次回以降の国会では是非実現させていきたいと考えています。



超党派

斎藤議員が役員を務める自動車産業の未来を考える会」で法律案を策定しました。

内容は、とにかく高い自動車重量税の当分の間税率の引き上げ、（2）任意自動車保険料にかかる控除制度の創設、（3）高速道路料金の減額（償還期限を2065年から延長することによる減額、上限制の検討）、（4）サポートカー限定免許の創設（75歳以上対象）等の措置を講じるものとなっています。

立憲民主党党内でも政調審議会で何度も議論し、おおむね賛同を得られるものとなりました。国民党とも連携し、次回以降の国会では是非実現させていきたいと考えています。